

越教組ニュース

越谷市教職員組合
情宣部
15.11.5(木)
Tel 988-3281
Fax 988-3283

学力調査は本来の目的をわすれるな

県教育委員会は十月九日、今年四月に実施した全国学力・学習状況調査(通称学力テスト 亦六・中三)の市町村ごとの平均正答率をホームページ上に公表しました。今年度は越谷市を含め九市町が加わり、全六三市町村のうち四四市町が公開に同意・公開したことになります。

杞憂が現実

これまで市町村ごとの正答率平均公表は、弊害をもたらすと反対してきました。

それは杞憂ではなく、現実のものとして表れてきています。事実、委員会は、市町村ごとの平均正答率に対し過剰で過剰に反応しています。以下、この間の動きを列挙してみます。

教育長訪問で

情報の管理に加え、学力問題は大きなウエイトをもって語られ、某校長は「学校を訪問した教育長の話は、学力テストのことばかりだった。」と語るなど、心象的に大きな圧力を感じたようでした。

校長会で

それは、校長会の場でも同じです。出席した校長の中には「教育長の話は、学力テストのことに終始。」という印象が強いと言います。

研究会で

研究授業の講師にきた市教委の指導主事は、学力の問題を配付し「これをよく見て授業での対策を立てるよう」と『指導』。過去問に精通することこそ大切であるかのよう訴えました。

予想をしていたとはいえ、まさに学力テストの「点数」を上げることが現在の越谷の最重要課題として扱われることに驚きと憤りを禁じ得ません。これから各学校で「具体的措置」がどのよう提起され、実施されるのか、影響はこれから顕著に出てくることでしょう。

学力「調査」は競技会ではない

そもそも通称「学力テスト」と言っているものの、正式名称は「学力・学習状況調査」、学力・学習について傾向を掴み、行政としての条件整備等に生かすというのが本筋です。

フィンランドでは

PISA(生徒の学習到達度評価)で高い評価を得ているフィンランドでも学力調査は行いますが、その目的は、教育の機会均等が保たれているか確かめるために生かされません。是正のための基礎データという扱いです。

調査人数も地域ごとの抽出調査で、悉皆調査ではありません。テスト結果の公表についても、学校間や自治体間のランキングを行うことは公正でないでデータの公表は行われていません。そこには競争の意識はなく、「調査」の本質が守られています。

学力は競技会

翻って日本はどうでしょう。日本は結果のみを見て、それを行った者を成功者として崇める傾向にあります。そのことが本来「調査」であるにもかかわらず、そのワクを飛び越え、様々な弊害を引きおこす要因となつていきます。

人格の完成

教育基本法ではその目的を「教育は人格の完成を旨とし」とあります。点数を競わせることで「人格の完成」に近づけると考えるとしたら、それは大きな間違いです。

※フィンランド事情には「フィンランド及びイギリスにおける義務教育の評価制度の比較」を参考にしました。

教員三千人減らさず財務省方針

十月二七日、新聞各紙に衝撃的な見出しが踊りました。記事内容は、財務省が、公立小中学校の教職員の定員を今後九年間で約三万七千人減らすように文部科学省に求めていく方針を打ち出したというものでした。

財務省は、昨年も少人数学級の実現に背を向けるばかりか、こともあろうに現在三五人となつている小学校一年生の定数さえも四〇人に戻す考えを示し、大きな批判を浴びたばかりです。

OECD(経済協力開発機構)の調査では、日本の中学校教員の勤務時間は参加三四カ国の中で一番長く、GDP(国内総生産)に占める教育費の支出は参加三四カ国中万年最下位という結果をどううけとめていいのか頭をかしげるばかりです。某首相は米百俵の精神を説き、喝采をあげました。その言葉ばかりがむなしく響くばかりです。